

Hello! FUJISEI

No.43

大学入学時点で家計の貯蓄率がマイナス

その時点の収入では 教育費が賄えない！

受験そして入学のシーズン到来です。親として子供の進学への思いはかなえてあげたいものですが、そのための費用は思っている以上に家計にズシッと重くのしかかってきます。

「平成21年度 文部科学白書」によると、大学卒業までに家庭が負担する平均的教育費は、幼稚園から高校まで公立に在学し、国立大学に進学した場合が約1,000万円、すべてが私立の場合では約2,300万円に上ります。

この教育費支出が、実際に家計にとってどれほどの負担になっているのかでは、子供2人が私立大学に通っている場合には、勤労世帯の平均可処分所得の2分の1超を教育費が占めます。

家計が負担する教育費も含め生活費が、大学段階で大きなものとなっていることは、貯蓄率からもわかります。貯蓄率は、その年の可処分所得のうち、どれだけを貯蓄に回しているのかを示す割合で、この値がマイナ

スになると預貯金など貯蓄が取り崩され減少していることを示します。子供が1人いる世帯・2人いる世帯のそれぞれにおいて、長子の成長段階と家計の貯蓄率をみると、いずれも、長子が大学生となった段階で貯

蓄率がマイナスとなります。つまり、子供が大学生になった時点で、その時点の収入では教育費を賄うことができなくなるということになります。早めの準備が必要ですね。

大学卒業までにかかる費用（文部科学省「平成21年度 文部科学白書」より）

区分	学習費等（※1）総額					合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学（※2）	
ケース1 高校まで公立、 大学のみ国立	669,925				4,366,400 〈平均〉	9,871,572
					2,876,000 〈自宅〉	8,381,172
ケース2 すべて公立				1,545,853	5,332,000 〈下宿・アパート〉	10,837,172
					3,920,000 〈平均〉	9,425,172
ケース3 幼稚園及び大学は 私立、他は公立		1,845,467	1,443,927		2,680,400 〈自宅〉	8,185,572
					4,870,000 〈下宿・アパート〉	10,375,172
ケース4 小学校及び中学校は 公立、他は私立	1,825,592				6,239,600 〈平均〉	12,700,439
					5,175,200 〈自宅〉	11,636,039
ケース5 小学校だけ公立				2,929,077	7,905,600 〈下宿・アパート〉	14,366,439
					6,239,600 〈平均〉	14,089,663
ケース6 すべて私立	8,362,451				5,175,200 〈自宅〉	13,019,263
					7,905,600 〈下宿・アパート〉	15,749,663
					6,239,600 〈平均〉	16,349,048
					5,175,200 〈自宅〉	15,284,648
					7,905,600 〈下宿・アパート〉	18,015,048
					6,239,600 〈平均〉	22,866,032
					5,175,200 〈自宅〉	21,801,632
					7,905,600 〈下宿・アパート〉	24,532,032

幼稚園～高等学校の教育費は文部科学省「平成20年度子どもの学習費調査結果」に基づいて作成（単位：円）。大学の教育費については独立行政法人日本学生支援機構「平成20年度学生生活調査報告」に基づいて作成。

※1 「学習費等」には授業料などの学校教育費や学校給食費、学校外活動費が含まれる。

※2 家庭から学生への給付額を使用